

インターネット 白書 2004

インターネットマガジン10周年記念特別編集版 財団法人インターネット協会 監修

I n t e r n e t W h i t e P a p e r 2 0 0 4

コミュニティサイトでの発言

33.1%

インターネットを使った1対多の個人の情報発信率 [N=3,350]

Source : © Access Media / impress, 2004



メールマガジンの発行

2.5%



0

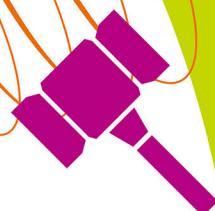
10

20

30%

オークションの出品

31.0%



個人ホームページの開設

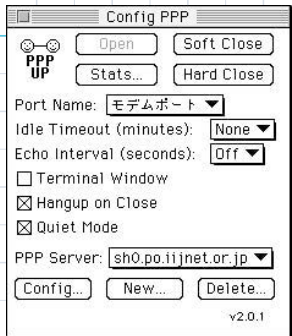
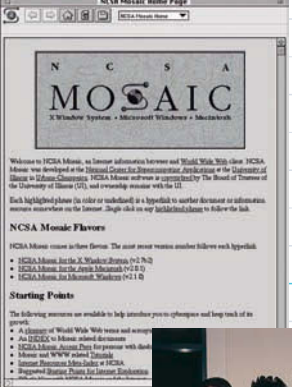
15.7%



メーリングリストの開設

4.9%

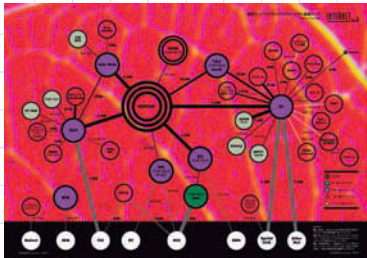
1994.4月 ~ 1995.3月

▶ 1994	4~5月	6~7月	8~9月
業界動向	米 Mosaic Communications (後の Netscape Communications) 設立 (4月)	- 東京大学、東京工業大学と慶應義塾大学が1984年に実験を開始した学術ネットワーク「Junet」が終了(6月) - 文部省、通産省による初等中等教育におけるインターネット利用を促進する「100校プロジェクト」開始(6月) - IPv6 Proposed Standard 登場 (6月) - IIJ(インターネットイニシアティブ)が特別第二種電気通信事業者登録 (6月)	ITU-T (国際電気通信連合電気通信標準化部門)、28.8kbps モデムの標準規格「V.34」を勧告 (9月)
製品・サービス・技術	- Yahoo! 登場 (4月) - 米 Apple Computer、オンラインサービス「e-world」を開始 (4月) - IIJ、専用線を使った国際インターネット接続サービスを開始 (5月) - 世界初のインターネットラジオ局「RT-FM」がラスベガスの Networld + Interop94 会場から放送を生中継 (5月)。Networld+Interopは、年に数回、ラスベガスや幕張など世界数都市で開催されているネットワーク関連の展示会	- 富士通のインターネット接続サービス「InfoWeb」スタート(6月) - IIJ、ダイヤルアップIP接続サービスを開始 (6月)	- ベッコアメ・インターネット、定額料金制のダイヤルアップIP接続サービスを開始 (9月) - Lycos 発表 (8月) - 首相官邸がホームページを開設 (9月) - 米 PizzaHut が ウェブ サイト「PizzaHut Net」開設、インターネット上でピザの注文が可能に。ECのさきがけ (9月) - ASAHI ネット、ネットニュース「fj」の全文検索サービスを開始 (8月)
社会・事件	 Mac用「Config PPP」。当時は手動でダイヤルアップ接続をしていた。	第1回 Networld+Interop Tokyo 1994開催(7月)	インプレスがインターネットマガジン創刊 (9月)
市場	 WWWを考案したティム・バーナーズ・リー氏。彼を中心にWWW関連技術の標準化を行うW3Cが発足	インターネットに接続するホスト320万台に【ISC調べ】(6月)	  米国伊利ノイ大学のスーパーコンピュータセンターで93年に開発されたMOSAICが、WWWブームを作った。94年にMOSAICはNetscape Navigatorとなる。写真中央は開発者のマーク・アンドリーセン

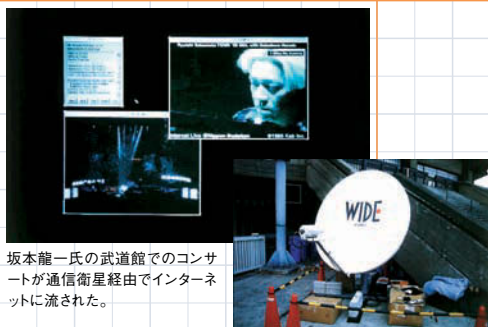
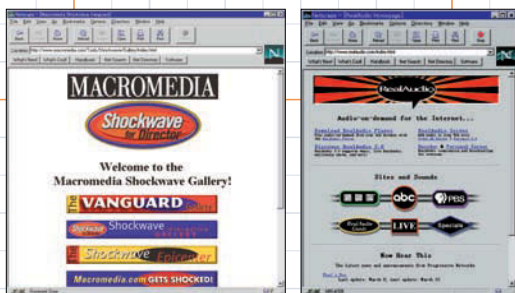
1995-1996 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 1995
	■ WWWを考案したティム・バーナーズ・リー氏を中心にWWW関連技術の標準化を行うW3Cが発足(10月) ■ 米Mosaic Communicationsが、「Netscape Communications」に社名を変更(11月)	■ WIDEプロジェクト、NSPIXP-1の運用を開始(12月) ■ プロバイダー「東京インターネット」設立(12月) ■ NRIがJTBなど11社を集めてサイバービジネスパークというEビジネスの実験を開始(1月)	■ WWWが、NSFNet上のパケット総数ではFTPデータを超えて最大のトラフィックを占めるサービスになる(3月)。NSFNetは現在のインターネットの母体となったネットワークの1つで、全米科学財団(NSF)の出資で作られた学術ネットワーク	
	■ Mosaic Communications「Netscape Navigator」ベータ版をリリース(10月) ■ オランダDigiCashがインターネット上で小額決済用デジタルマネー「ecash」の実験を開始(10月) ■ リムネットがダイヤルアップIP接続サービスを開始(10月) ■ 米ホワイトハウスがホームページを開設(10月) ■ 「窓の杜」(開設当初の名称は「秋保窓」、東北大学のサイトで開設(10月))	■ 米 Netscape Communications、「Netscape Navigator 1.0」発表(12月) ■ 米Microsoft、米Spyglassよりブラウザのライセンスを取得、Windows95向けブラウザを開発(12月) ■ パソコン通信サービス「日経MIX」、9月の電子メール相互乗り入れに続きTelenet、FTPサービスを開始(12月) ■ ASAHIネットがインターネット接続サービスを開始(1月)	■ 米国パソコン通信サービス(Compuserve、AOL、Prodigy)がインターネット接続サービスを開始(2月) ■ IBM Japan、「IBM Global Network (IBMインターネット接続サービス)」開始(2月) ■ NEC、インターネット接続サービス「mesh」開始(2月) ■ 米Netscape Communications、日本語対応ブラウザ「Netscape Navigator 1.1」公開(3月) ■ ソニー・ミュージックエンターテインメント(SME)、ウェブサイト「BIGTOP」	
	■ HotWiredスタート。ウェブサイトにはバナー広告がはじめて登場(10月) ■ ローリングストーンズがインターネットで米テキサス州ダラスのライブを生中継(11月)	■ インターネットが阪神大震災で安否確認に利用される(1月) ■ ニッポン放送、毎年恒例の24時間チャリティ番組「第20回 目の不自由な方へ通るやんせ基金を、ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」にインターネットを利用(12月)		
		MBONEという技術を使ったローリングストーンズのインターネットによるコンサート生中継は、当時、一部の大学と企業でしか見られなかった。		
	 首相官邸が9月より、ホワイトハウスが10月より行政情報の提供を開始。		 NTTのWWW検索サイト。有志が作成していたNTTのウェブサイトは、当時、貴重な情報源だった。	

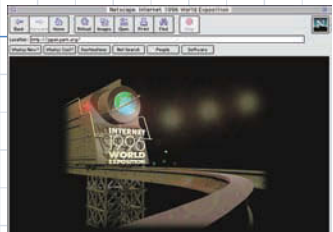
1995.4月 ~ 1996.3月

▶ 1995	4~5月	6~7月	8~9月	
業界動向	■米Yahoo!が法人化(4月) ■米Microsoft、米ISPのUUNETテクノロジーに1,640万ドル出資、Windows95に搭載されるMSNの足がかりに(5月) ■米Sun Microsystems、「Java」をリリース(5月)	■米Netscape Communicationsが株式を公開(6月) ■「100BASE-TX」規格発表(6月) ■英Mondexが英スウィンドン市でデジタルマネーの実証実験を開始(7月)	■MSFNetが終了し、米国でインターネット接続が完全商用化(9月) ■米Sun MicrosystemsがJava言語を開発(9月) ■IANA*の下部組織として1998年までIPアドレスの管理・割り当てを行っていたInterNICがドメイン名登録料を有料化(9月) *IANAは、1998年までドメイン名やIPアドレス、プロトコル番号などインターネットのアドレス資源の標準化を行っていた団体。現在、IANAはICANにおける資源管理などを行う機能の名称として使われている。	
製品・サービス・技術	■ウェブサーバー「Apache 0.6.2」リリース(4月) ■ソニーがウェブサイトを開発(5月) ■Infoseek開設(5月) ■サイバースペースジャパンが検索サービス「CSJインデックス」を開始(5月) ■東京インターネットがダイヤルアップIP接続サービスを開始(4月) ■富士通のインターネット接続サービス「InfoWeb」が個人向けダイヤルアップIP接続サービスを開始(4月)	■近多泰宏氏(豊橋技術科学大学)が日本のサーバー一覧「Yahoo」を開発(6月) ■フューチャー・パイレーツがインターネットにも接続できるパソコン通信サービス「フランキー・オンライン」を開始(6月) ■Amazon.comサービス開始(7月)	■朝日新聞社がウェブサイト「asahi.com」を開始、米CNNもウェブサイト「cnn.com」を開始(8月) ■米Microsoft、「Windows95」英語版を発売、「Internet Explorer 1.0」を発表(8月) ■NTT、「テレホーダイ」サービスを開始(8月) ■米Xing Technology、「Streamworks」を発表。ブラウザで動画のリアルタイム再生が可能に(9月) ■米Progressive Networks、「Real Audio」を発表。ブラウザで音声のリ	
社会・事件	 朝日新聞社がニュース情報の提供サービス「アサヒ・コム」をスタート	■東京・渋谷に「エレクトロニックカフェ 東京」、京都に「ネットサーフ」とインターネットカフェが登場(6月) ■新党さきがけがウェブサイトを開発(6月) ■新進党と社会党がウェブサイトを開発(7月)	 当時、電子取引の普及に不可欠とされた電子マネーの1つがデジキャッシュ社のecash。初めはICカードを開発、ecashはその機能をパソコンだけで実現しようとした。	
市場	■NIFTY-Serve会員100万人突破(4月)  マイクロソフトの新OS、Windows95の発売には行列ができた。ここからインターネットへの接続機能が標準で装備されるようになった。	■インターネットに接続するホスト数が820万台を突破【ISC調べ】(6月)	 インターネットマガジンに毎月掲載していたプロバイダー相互接続マップ。開始当時(95年4月)のプロバイダー数は29社だった。	

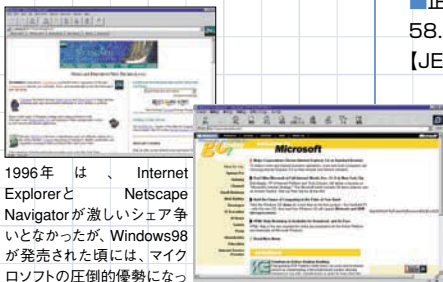
1996-1997 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 1996
	■米アーキテクト・ソフトウェアがExciteと社名を変更(10月) ■インターネット関連の標準化団体であるIETFのネットワーク・ワーキンググループがRFC1866としてHTML2.0の使用を発表(11月)。RFCはIETFが配布する技術資料の名称	■東急ケーブルテレビジョンとKDDが共同でCATV網を使ったインターネット接続実験を開始(12月) ■IPv6の仕様が決定(12月) ■ヤフー株式会社設立(1月)	■米RSA Data Securityが日本法人「日本RSA」を設立(2月) ■NTTと文部省が共同で全国1,000校の小・中・高校をインターネットに接続する構想「こねっと・プラン」を発表(3月)	
	■日立国際ビジネス、検索サービス「Hole-in-One」を開始(10月) ■マイクロソフト、Windows95日本語版発売。個人のインターネット利用増加のきっかけに(11月) ■米Microsoft、「Internet Explorer2.0」発表(11月) ■カシオが低価格のデジタルカメラ「QV-10」を発売(11月) ■田村健人氏(早稲田大学大学院)、検索サービス「Searcher in Waseda」を募集した名称「千里眼」と変更(11月)	■松下電器がインターネット接続サービス「hi-ho」を開始(12月) ■NTTが検索サービス「NTT DIRECTORY」を開始(12月) ■ソニーがインターネット接続サービス「So-net」を開始(1月) ■オラクルが「オラクル・オープン・ワールド」(幕張)で「ネットワークコンピュータ(NC)/通称500ドルコンピュータ」を初公開(1月) ■米DECが検索サービス「AltaVista」を開始(12月)	■NECが5万円を切る低価格TA「AtermIT45」を発売(2月) ■インプレス、INTERNET Watch正式創刊(2月)	
	■坂本龍一氏が武道館で行ったコンサートをインターネットで中継(11月)	■「インターネット」が95年の流行語に選定(12月) ■「インターネットエキスポ'96」開催(1月) ■第1回インターネット災害訓練実施(1月) ■警視庁、ベッコアメ・インターネットがわいせつ図画公然陳列容疑で家宅捜査、写真を掲載した会員男性を逮捕(1月)	■米国で「通信品位法」(Communications Decency Act of 1996)が成立(2月) ■フィラデルフィア連邦地方裁判所が「通信品位法」を違憲とし、同法の一部について執行停止命令(2月) ■地域ボランティアが学校をインターネットにつなぐNetDayの第1回が米国で開かれる(3月)	
 坂本龍一氏の武道館でのコンサートが通信衛星経由でインターネットに流された。		 Shockwaveの登場でCD-ROMやアニメーションのクリエイターたちがウェブを表現の場を選び始めた。RealAudioは、当初音だけだったが、後にRealVideoも開発され、ストリーミングの基盤を築いた。		

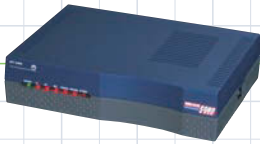
1996.4月 ~ 1997.3月

▶ 1996	4~5月	6~7月	8~9月
業界動向	■米Yahoo!が株式上場(4月) ■米Exciteが株式上場(4月)	■NSPIXP-2 運用開始(6月) ■NTT、日立製作所、富士通、内田洋行など33の企業と団体、個人が参加しインターネットを利用した教育の推進を支援する「こねっと・プラン推進協議会」設立(7月) ■米Visa International、アトランタオリンピックでプリペイド型デジタルマネー「VISA Cash」の実証実験を実施(7月)	 ロシアタンカーの重油事故で、ボランティアが被災状況確認や情報提供などにインターネットを活用
製品・サービス・技術	■Yahoo! JAPANがサービス開始(4月) ■オラクル、「ネットワークコンピューター(NC)」構想を発表(5月) ■米PointCast、プッシュ配信ソフト「PointCast Network (PCN) 1.0」リリース(5月) ■独ドイツ銀行がデジタルマネー「ecash」を発行(5月)	■日本ベリサイン、デジタル証明書発行サービスを開始(6月) ■Linux 2.0リリース(6月) ■米Microsoft、「Windows NT4.0」の出荷を開始(7月) ■NECパソコン通信サービスPC-VAN」とインターネット接続サービス「mesh」、コンテンツサービスThe Cyber Plaza」を統合し、「BIGLOBE」を開始(7月)	■米 Netscape Communications、「Netscape Navigator 3.0」発表(8月) ■米 Microsoft、「Internet Explorer 3.0」発表(8月) ■米 Microsoft、「Internet Explorer 4.0」発表(9月) ■米 WebTV Networks社が米国でWebTVサービスを開始(9月) ■米 Rockwell International、56kbpsモデム技術「56Plus」を発表(9月) ■米U.S.Robotics、56kbpsモデム技
社会・事件	■大分県のプロバイダー「ニューコアラ」のサーバーが不正アクセスを受けて会員データが盗まれ、システム情報が改ざん(4月) ■ホームページに猥褻写真を掲載し逮捕されたベッコアメ・インターネット会員男性に有罪判決(4月)	■米フィラデルフィア連邦地方裁判所が、米政府に対して「通信品位法」による捜査、警告、起訴一切の差し止めを命令(6月) ■米Network Solutionsが人的ミスにより.com、.netドメイン用のDNSテーブルを破壊し、数百万のシステムが到達不能に(7月)	■大和総研は「インターネット接続プロバイダの動向」調査の結果を発表。プロバイダーの多くが赤字経営と半数以上が厳しい経営状況(9月)
市場	 サーバーからデスクトップに情報が送られてくるプッシュ型サービスのPointCast。日本法人もでき、朝日新聞社も情報を提供し、話題は大きかったが、普及しなかった。プッシュ型のサービスモデルは現在も模索されている。	■インターネットに接続するホスト数が1,000万台を突破、1,288万1,000台[ISC調べ](6月) 	 期間中128kbpsの専用回線が300人に無料で提供されるなど、インフラが整うきっかけになった。写真はインターネットエキスポの記者発表。

1997-1998 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 1997
	■国内公-専-公接続が自由化(10月) ■「コンピュータ緊急対応センター(JPCERT/CC)」が事務所を開設(10月) ■ドメイン名再編を目的としてIANAとISOCの呼びかけで「International Ad Hoc Committee (IAHC)」設立(10月) ■第一企画とジャパンサーチエンジンが業務提携、「Japan Search Engine」を「DRAGON」と名称変更(10月)	■IIJが日米回線を135Mbpsに増強(1月) ■郵政省がCATV事業に関する外資規制の緩和を発表(1月)	■楽天株式会社設立(2月) ■IAHCが新たなトップレベルドメインとして「.web」や「.store」等を提案(2月) ■米PointCast社がトランス・コスモスと合同出資でポイントキャスト株式会社を設立(2月) ■米Microsoft社がプッシュ型情報配信の標準フォーマット案をW3Cに提案(3月) ■JPNIC(日本ネットワークインフォメーションセンター)が社団法人化(3月) ■ジュピターテレコムと住友商事がCATVを使ったインターネット接続実験	
	■総合ポータル「Infoseek Japan」スタート(10月) ■X-mail System(まぐまぐの前身)本格運用を発表(10月) ■イスラエルのMirabilis社、ICQの最初のバージョンを公開(11月) ■インターネット接続サービス「ぶらら」スタート(11月)	■NIFTY-Serveがインターネット接続サービスを開始(12月) ■NTTがインターネット接続サービス「OCN」開始(12月) ■「まぐまぐ」がサービス開始(1月) ■リムネットがインターネット電話サービス開始(1月) ■「Infoseek Japan」で日本語ニュースサービス開始(1月)	■NTTパーソナルが、32kbps対応PHS「32Kバルディオ」とPIAFS通信カードを発表(2月) ■NTTが特定市外局番への通信料金の月極割引サービス「テレチョイス」のISDN版「INSテレチョイス」を提供開始(3月) ■NTTアドが日本語検索エンジンサービス「goo」を開始(3月) ■NTTドコモのバケット通信「DoPa(ドゥーパ)」がサービス開始(3月)	
	■豪Advance Bankがデジタルマネー「ecash」を発行(10月)	■「インターネットエキスポ'96」終了(12月)	■情報処振興事業協会(IPA)、96年1月~12月の1年間のコンピュータウイルス被害の届け出状況を発表(文書ファイルに感染するマクロ型ウイルスの被害件数が増加)(2月) ■大和総研が「インターネット接続プロバイダの動向」第2回調査結果を公開。いまだ半数のプロバイダーが赤字経営と分析(3月) ■米NASA、Webサーバーが不正侵入されたことを発表(3月)	
	 W-VISIONなどインターネットによる放送が盛んに行われた。  1996年は、Internet ExplorerとNetscape Navigatorが激しいシェア争いとなかったが、Windows98が発売された頃には、マイクロソフトの圧倒的優勢になった。	■国内電気通信事業者が第1種、特別第2種、一般第2種を含めて1,538社に【郵政省調べ】(12月) ■企業の電子メール利用率が半数を超え58.2%に(日本電子メール協議会【JEMA】)(1月)	■国内インターネット人口は571万8,000人【インターネット白書'97】(2月)  インターネットカフェが誰でも気軽に体験できるスポットとして全国各地にオープン	

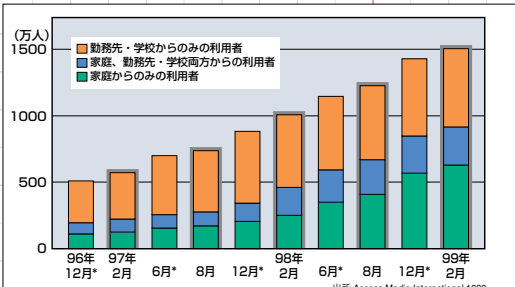
1997.4月 ~ 1998.3月

▶ 1997		4~5月	6~7月	8~9月
業界動向		- 米 Microsoft が WebTV Networks を買収 (4月) - TTNet などインターネット相互接続を行う新会社「メディアエクスチェンジ株式会社」を設立 (4月) - 米 Netscape Communications 社が米国商務省より 56bit 暗号鍵を搭載したソフトウェアの輸出認可を取得 (4月) - 米 Amazon.com が株式上場 (5月) - NTT 法改正案と KDD 法改正案が衆議院を通過 (5月) - 米 Verisign が日本で認証局を設立	- 第一種電気通信事業者の外資規制を撤廃する法案が可決 (6月) - インターネット放送を支援する新会社「株式会社 J ストリーム」設立 (6月) - W3C が「HTML 4.0」のドラフトを公開 (7月) - NTT が国際通信会社「エヌ・ティ・ティ国際通信」を設立 (7月) - KDD が国内通信サービス開始 (7月)	- インターネット上の広告サービス会社、「ダブルクリック株式会社」設立 (8月) - 郵政省が国際インターネット電話を解禁 (8月) - 伊那 xDSL 利用実験連絡会が長野県伊那市で xDSL 技術の公開利用実験を開始 (9月) - KDD と TTNet が市内/長距離/国際の電話サービスに関して業務提携 (9月) - 米国の AOL と WorldCom が、米国の大手パソコン通信会社 CompuServe を買収 (9月)
	製品・サービス・技術	- あちゃら NAVI で日本初「クリック回数保証」のバナー広告を開始 (4月) - PHS 32kbps データ通信サービス開始 (4月) - 日本テレコムがインターネット接続サービス「ODN」を開始 (4月) - オンラインサービス「AOL」が日本で正式サービス開始 (4月) - US ロボティクスが 56kbps 対応モデルを国内発売。アスキー・インターネット接続サービスなど国内 3 プロバイダーが対応サービスの開始を発表 (4月)	- NTT-ME 東京が家庭向けダイヤルアップルーター「MN128-SOHO」発売 (6月) - 米 Netscape、米 Microsoft が 128bit 暗号鍵対応ソフトの輸出許可を取得 (6月) - DDI がインターネット接続サービス「DION」を開始 (7月) - タワーレコードがデジタルガレージと業務提携し、ウェブサイト@TOWER.JP を開設 (7月) 「Netscape Communicator 4.01」日本語版出荷開始 (7月)	- オーストラリア政府が、インターネットを利用したビザ (査証) 発行システム「電子査証発行システム (ETAS)」を構築、運用開始 (8月) - AT&T Jents が国内・国際のインターネット電話サービスを開始 (8月) - リムネットが一般電話同士のインターネット国際電話サービスを開始 (8月) - 東京通信ネットワークが OCN 対抗のインターネット接続サービスを開始 (9月) - Windows 版「ポスト・ペット」の正式版が登場 (9月)
	社会・事件	- 大阪府警が画像モザイク処理ソフト「FLMASK」の作者を逮捕 (4月) - 厚生省ウェブサイトのデータがマクロウイルス「Laroux (ラルルー)」に感染 (4月) - 大阪地検、「FLMASK」作者をわいせつ図画公然陳列ほう助罪で起訴 (5月) - 朝日放送ウェブサイトが侵入を受けて天気予報の画像がわいせつ画像に書き換え被害 (5月)	- 神戸児童殺傷事件の被疑者少年の写真がインターネットに流出 (6月) - 火星探査機「Mars Pathfinder」が火星に着陸。探査機から送られてきた映像を NASA ウェブサイトで公開 (7月) - AlterNIC が InterNIC の WWW サーバーを乗っ取り、COM ドメインなどの DNS 情報にトラブル (7月)	デマウィルス「JOIN THE CREW」によるチェーンメール氾濫の兆し (9月)
市場		 MN-128SOHO は ISDN や OCN エコノミーを使う家庭のヘビーユーザーに専用線感覚で接続できるようにしたヒット商品	インターネットに接続するホスト数が 2,600 万台を突破【ISC 調べ】(6月) 	
		テレビにつないでインターネット利用する端末機 WebTV 		長野オリンピック公式サイトへのアクセス数 6 億 3471 万、ファンメール 30 万通と新記録を更新 ©Getty Images/AFLO FOTO AGENCY

1998-1999 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 1998
	■日本テレコムとITJ(日本国際通信株式会社)が合併(10月) ■米国プロバイダーのNetcomが大手通信会社ICGと合併(10月) ■ヤフーが株式を店頭公開。設立から1年9か月強での店頭公開は史上最短記録(11月) ■米Worldcomが米MCIを買収(11月)	■国際公一専一公接続が自由化(12月) ■JPNICが法人格を持たない団体向けに新設した属性「GR.JP」ドメインの割り当てを開始(12月) ■W3Cが「XML 1.0」の推奨仕様最終案を公開、「HTML 4.0」を勧告(12月) ■アスキーがインターネット接続サービス「AIX」を終了(1月) ■郵政省が大宮でICカードを使った電子財布の実験を実施(1月)	■ITUが56kbpsモデムの標準仕様「V.90」を決定(2月) ■W3Cが「XML 1.0」を勧告(2月) ■米Netscape Communications社、3月公開予定の「Netscape Communicator 5.0」のソースコード開発を支援する「mozilla.org」を開設(2月) ■KDDを完全民営化する国際電信電話(KDD)法廃止が閣議決定(3月)	
	■「Internet Explorer 4.0」日本語版の正式版リリース(10月) ■びあがオンラインでチケット購入できる「@びあ(アットマークびあ)」を開設(10月) ■ポイントキャストが日本での配信を開始(10月) ■検索エンジンサービス「Excite」が日本でサービス開始(11月) ■So-netがパッケージ版「PostPetDX」を発売(11月)	■NTTが隣接地域3分10円のサービス開始(12月) ■ウェブ・ティービー・ネットワークス株式会社が、家庭向けインターネットサービスの「WebTV」の国内サービス開始(12月) ■NTTがPHSで64kbit/sのデータ転送ができるプロトコルを開発(12月)	■NTTが「xDSL」技術のフィールド実験を関東(東京、神奈川、千葉、茨城)・関西(大阪)の一部地域で実施(2月) ■トランス・コスモスとスペースリンクが「株主総会インターネット中継」サービスを開始(3月) ■「Sendmail, Inc」が設立され、インターネットのメール配送サーバープログラム「sendmail」を商品化(3月) ■ベクターがシェアウェア送金代行サービスを開始。サービスは非会員制で、決済方法はクレジットカード(3月)	
	■米司法省がMicrosoftを反トラスト法違反でワシントン連邦地方裁判所に提訴(10月) So-netの、ペットがメールを運んでくれるポストペットが人気に ©1996-2004, Sony Communication Network Corporation	■接続料金を無料(または安価)にするシステム「HotCafe」ハイパーネットが東京地裁に破産を申請(12月) ■警察庁がインターネットを利用したねずみ講などネットワーク犯罪について警告(12月) ■ワシントン連邦地方裁判所が、司法省によるMicrosoft社の提訴でMicrosoftに「Windows」と「Internet Explorer」の抱き合わせ販売の停止を暫定的に命令。その後、司法省がMicrosoftを再提訴し、Microsoftが反論(12月)	■警視庁原宿署がプロバイダーのバスワード流出事件で都内の少年を逮捕(2月) ■長野五輪公式サイトへ1分間に最大11万件以上のアクセスを記録(2月) ■風営法改正案が閣議決定。これに対してインターネット弁護士協議会が「風営法改正案は、表現の自由を侵害する危険な内容」と声明を発表(3月) ■通産省が、大規模ブランドのコンピュータネットワークにおける「サイバーテロリズム」対策について報告書を発表(3月)	
	 長野県伊那市でxDSLの技術実験が行われる。	■「まぐまぐ」利用者が延べ100万人突破(12月) ■'97年1年間のターミナルアダプター(TA)の出荷台数が、前年比153%増の110万1,000台を達成(12月) ■.com、.org、.net、.eduの4種類のドメイン名登録を扱う米Network Solutions社が'96年の登録数を前年約2倍の96万と発表(1月)	■日本国内で「Internet Explorer」が53%のシェアを獲得。Netscape社のブラウザは45%【民間調査会社データクエスト発表】(2月) ■国内インターネット人口が1,000万人を突破【インターネット白書'98】(2月) ■国の公立学校3万9,366校のうち、全体の18.7%にあたる7,363校がインターネットに接続【文部省情報教育の実態調査より】(3月)	

1998.4月 ~ 1999.3月

▶ 1998	4~5月	6~7月	8~9月
業界動向	■ 郵政省が、端末設備等規則および事業用電気通信設備規制を一部改正。リダイヤルが連続15回以内に緩和(4月) ■ 米ポータル「Lycos」が日本進出。住友商事、IIJと合併会社を設立(4月) ■ ソフトバンク、インターネットオークションの新会社を設立(5月) ■ 米司法省、Windows 98が独占禁止法に違反しているとしてMicrosoftを再提訴(5月) ■ Yahoo!が「サーチエンジン」を「AltaVista」から「Inktomi」へ変更(5月)	■ ソフトバンク、米E*TRADE社と合併でインターネット上の証券取引会社「イー・トレード株式会社」を設立(6月) ■ 米商務省がホワイトペーパーを発表し、ドメインネームシステム管理を民間の非営利組織への移管を提案(6月) ■ AOL、「ICQ」を開発したMirabilis社を買収(6月) ■ AT&Tがケーブルテレビ会社のTCIの買収を発表(6月) ■ 米司法省がMCIとWorldComの合併を了承(7月)	■ 米プロバイダーPSINet社が「リムネット」を買収(8月) ■ ITU(国際電気通信連合)が56kbpsモデムの標準に「V.90」を正式採択(9月) ■ Internet Assigned Numbers Authority(IANA)とNetwork Solutions(NSI)社が、新たなドメイン管理組織の設立に関する最終案を公開(9月) ■ ジュピターテレコムとKDDが、「ジェイコムインターネット」を設立(9月) ■ ドメインネームやIPアドレスの方針を
	■ ポータブルMP3プレイヤー「mpman」が日本上陸(4月) ■ mozilla.orgで「Communicator 5.0」のソースコードを公開(4月) ■ 衛星インターネット接続サービスを提供する「NTTサテライトコミュニケーションズ」設立(4月) ■ WTO閣僚会議の電子商取引に関する特別宣言で非関税の1999年までの継続を採択(5月) ■ Ericsson、Intelなど5社がモバイル端末向け無線接続技術「Bluetooth」を発表(5月)	■ KDDが国内電話サービスを開始(7月) ■ マイクロソフト、「Windows 98日本語版」を発売(7月) ■ 特許庁、ウェブサイトで商標の検索サービスを開始(7月) ■ Yahoo! JAPAN、エキサイトが相次いでインスタントメッセージを公開(7月)	■ Netscape Communicationsがオープンソース・ブラウザ「mozilla」のバイナリ版を初公開(9月) ■ 渋谷の電子マネー実験に金融機関も参加(9月) ■ CATVインターネット接続開始(9月)
	■ So-netユーザーのIDとパスワードが一部漏洩、So-netの掲示板コーナーに、約280名分のtelnet/FTP用IDおよびパスワードが掲載(5月) ■ リムネットが会員に不正アクセスについて警告(5月) ■ 通産省が通販サイトを一斉検査する「インターネットサーフデイ」を実施。訪問販売法で定める必要項目の表示がないとして196社に警告(5月) ■ Network Solutions(NSI)社によるドメインネームの登録が200万件を突破(5月)	■ 米連邦裁、Windows 95へのInternet Explorer組込に対する差し止め命令を撤回(6月) ■ NTTの旧ドメイン名「ntt.jp」と新ドメイン名「ntt.co.jp」の併用可能期間が終了(6月) ■ 郵政省が報告書「21世紀ドメインネーム新時代への展望」で「ドメインネーム管理は民間主導で推進されるべき」と発表(7月)	■ 日本音楽著作権協会(JASRAC)など6つの音楽関連団体や日本レコード協会が違法なMP3サイト排除に向けた活動を開始(8月) ■ クリントン前大統領の不倫も消し疑惑事件で前大統領の証言ビデオをストリーミング放送(9月) ■ 郵政省が通信料金の定額制など「学校向け特別料金」の導入を要請(9月) ■ サッカーのワールドカップ・フランス大会のオフィシャルサイトが、ギネスブックのインターネット関連の4部門で記録を更新(9月)
	■ インターネットに接続するホスト数が3,674万台に【ISC調べ】(6月)  資料 1-1-1 日本国内のインターネット利用者数推移	■ インターネットに接続するホスト数が3,674万台に【ISC調べ】(6月)	■ Network Wizards社がドメイン名調査の集計結果を発表。トップレベルドメイン別のホスト数は、第1位が「com」の1,030万1,570件、「jp」は135万2,200件で第5位(8月)
市場		Bluetoothに対応したEricson携帯電話 	RIOのような携帯プレイヤーとMP3のような圧縮技術によって音楽のネット流通が加速。しかし違法コピーを危惧する声は今も根強い。 

1999-2000 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 1999
	■ソニー、トヨタ自動車、IIJ共同でデータ通信サービス会社「クロスウェブコミュニケーション」を設立(10月) ■米プロバイダーPSINet社が「東京インターネット」を買収(10月) ■W3Cが「XML1.0」を発表(11月) ■ホワイトペーパーを受けて非営利組織ICANNが設立され、ドメインネームシステム管理の米国政府から民間への移行が開始(11月) ■AOLがNetscape Communications社の買収を発表(11月)	■JPNICが高等学校以下の教育機関などを対象に「ED.JP」ドメインを新設(12月) ■IIJ、トヨタ、ソニーコミュニケーションネットワークの3社が設立した新会社「株式会社クロスウェブ コミュニケーション」が郵政省より第1種電気通信事業の許可を取得(12月) ■米@Home Network社が検索サイト米Excite社を買収(1月) ■米Yahoo!社が、無料でホームページ開設サービスを提供する「Geocities」を買収(1月)	■米CATV大手のUSA Networks社(USAi)が「Lycos」の買収を発表(2月) ■米MCI WorldCom傘下のプロバイダーUUNET Technologies社が、日本法人「ユーユーネットジャパン株式会社」を設立(2月) ■米司法省がAOLによるNetscape Communications社の買収を承認(3月) ■郵政省、地域系通信会社の東京通信ネットワーク(TTNet)と、PHSのアステル東京の合併を認可(3月)	
	■アップルコンピュータが「Mac OS 8」を世界同時発売。注目は検索機能「Sherlock」(10月) ■ダイヤモンド・マルチメディア・システムズが携帯用MP3プレイヤー「Rio PMP300」を発売(10月) ■セガ・エンタープライゼスがゲーム機「Dreamcast」を発売(11月) ■アステル東京がPHSの64kbpsサービスを開始(11月)	■NTTドコモがPHSによる64kbps通信の試験サービスを開始。期間は'99年3月31日まで(12月) ■ジェイコムインターネットが東京の杉並ケーブルテレビ(J-COM杉並)でインターネットサービスを提供開始(1月) ■リクルートが生活情報全般を提供するウェブサイト「ISIZE(イサイズ)」をオープン(1月)	■NTTドコモがiモード対応の携帯電話を発表・サービス開始(2月) ■米Microsoft社が「Internet Explorer 5」をリリース、日本語版を含む10か国語版がウェブ上で同時公開(3月) ■シャープ、ザウルス向けのインターネット接続サービスおよびウェブとPIMを同期させるコンテンツサービスの提供を開始(3月) ■米Amazon.comが個人向けのオークションサービスを開始(3月)	
	■WORLD PC EXPO 98に「インターネット冷蔵庫」が展示(10月) ■「バイアグラ」など国内で未承認の医薬品の購入を促すウェブサイトやネット広告の増加を受け、厚生省が薬事法違反に該当する広告基準を都道府県に通達(10月) ■米下院、ネット上の著作権の保護法案可決(10月) ■郵政省、xDSL整備に向け省令改正(10月)	■東証の新設市場「マザーズ」にインターネット総合研究所(IRI)とリキッドオーディオジャパンが上場(12月) ■インターネットを介した薬物売買で自殺者(12月) ■郵政省と警察庁が、新法「不正アクセス法」の制定へ向けて共同で法律案を作成することで合意(1月)	■日本国内でウイルス「Happy99」が蔓延(2月) ■ニフティサーブ会員にスパムの送信を続けている人物に対して、浦和地裁が送信禁止の仮処分を発令(3月) ■「Microsoft Word」の文書ファイルに感染するマクロウイルス「メリッサ(Melissa)」が米国で猛威をふるい、多くのコンピュータが感染(3月)	
	NTTドコモがiモードを'99年2月にサービスをスタート	■米AOLが年末のオンラインショッピングで10億ドル以上の売上を達成(12月) ■米Network Solutions社、98年の「.com」「.net」「.org」「.edu」ドメインの新規登録件数が前年約2倍の約191万1,000件と発表。米国が全体の7割を占め、前年8位(米国含む)だった日本は11位に(12月) ■米RealNetworks社の「RealPlayer」の登録ユーザー数が5,000万人を突破(1月)	■日本のインターネット人口が1,508万人に。家庭の利用者が初めて法人利用者を抜く【インターネット白書'99】(2月)	 メールの受信だけに特化した携帯端末ポケットボード

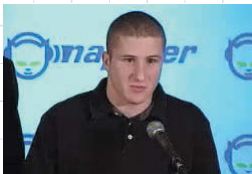
1999.4月 ~ 2000.3月

▶ 1999	4~5月	6~7月	8~9月	
業界動向	■メディア、メディアレップ、広告会社の3者が共同で「インターネット広告推進協議会」を設立(4月) ■インターネット証券会社「マネックス証券」設立。ソニーが資本金5,000万円の半分を出資(4月) ■日本テレコムとBT、AT&Tが資本提携で合意(4月) ■米オークションサイト「eBay」が企業買収で拡大(5月) ■米@Home Network社が、住友商事、ジュビターテレコムとともに日本人「アットホーム・ジャパン株式会社」を設立(5月)	■国税庁が電子申告の実用化に向けて研究会を発足(6月) ■NTT分割、長距離・国際事業はNTTコミュニケーションズが担当(7月) ■NTT東西がISDNによる定額通信サービスを発表(7月) ■ADSLを個人向けに提供する「東京めたりっく通信」設立(7月) ■世界42のインターネット関連会社が参加して「IPv6フォーラム」発足(7月)	■ソフトバンク、東京電力、米Microsoftが無線を使った定額制インターネットサービスを提供する会社「スピードネット」を設立(9月) ■米Diamond Multimediaが同社の携帯型MP3プレイヤー「Rio」を巡る訴訟で米レコード協会と和解(8月) ■インターネット利用者動向調査の米NetRatings社が日本人「ネットレーティングス株式会社」を設立(9月) ■米商務省と米NSIがICANNへのドメイン名管理システム移管に合意(9月)	
製品・サービス・技術	■東京通信ネットワーク株式会社(TTNet)が、ダイヤルアップ型インターネット接続サービス「東京電話インターネット」を開始(4月) ■NTTドコモが、PHSによる64kbpsデータ通信サービスの提供を開始(4月) ■DDI系のセルラー8社と日本移動通信(IDO)がインターネット接続サービス「EZweb」「EZaccess」の全国展開を開始(4月) ■Microsoftの無料ウェブメールサービス「MSN Hotmail」が日本語に対応(4月) ■「2ちゃんねる」開設(5月)	■米Yahoo!、1月に買収した米GeoCitiesのサービスを統合したウェブサイト「Yahoo! GeoCities」を公開(6月) ■DDIポケット各社、PHSの64kbpsデータ通信「α-DAT64」機能を利用した新サービス「H」(エッジ)を開始(7月)	■長野県で国内初の商用ADSLインターネット接続サービス開始(8月) ■米国で人気のコミュニケーションサービス「eグループ」が日本でも開始(8月) ■楽天市場、Yahoo!JAPANが相次いでオークションを開始(9月) ■ソニーが「メモリースティックウォークマン」を発表(9月)	
社会・事件	■改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(風営適正化法)が施行(4月) ■米連邦捜査局(FBI)がマクロウイルス「Melissa」の容疑者逮捕(4月) ■渋谷系ネットベンチャーが集う「ビットバレー」が話題に(4月) ■警視庁が「ハイテク犯罪防止センター」を開設し、ネット上の違法情報を監視する「サイバーパトロール」を開始(5月) ■NTT職員が個人情報を売買、インターネットへの横流しが発覚(5月)	■米連邦控訴裁がMP3プレイヤー「Rio」は合法と判決(6月) ■国民生活センターが海外宝くじの国内での購入は違法と注意を呼びかけ(6月) ■DNSへのハッキングが原因で米Network Solutions社のサイトにアクセスしようとすると、競合団体のサイトへ誘導されるトラブルが発生(7月) ■DDIポケットで8万通のメールが遅延するトラブルが発生(7月) ■東芝社員への抗議ページに対し、東芝側が謝罪(7月)	■「不正アクセス禁止法」成立、2000年2月から施行(8月) ■「通信傍受法」可決(8月) ■米衛星携帯電話サービス「イリジウム」が破産申請(8月) ■「goo」の無料電子メールサービス「フリーメール」で3万人のメールが消失。原因はメールサーバーの故障(8月) ■米政府が暗号輸出の規制緩和と政策を発表(9月)	
市場	 人工知能を搭載したアイボがインターネットで発売され、大ヒットした。	■インターネットに接続するホスト数が5,600万台に(ISC調べ)(6月)  日本初のADSLサービス、東京めたりっく通信を設立した小林博昭氏(左から2番目)。同社は後にソフトバンクが買収(DSLアクセス基盤協議会の発表会にて)。	 AirMac(エア・マック)はiBookと同時に発表された無線LANシステム。家庭や会社における無線LANのニーズはこの後ふくらんでいく。	携帯電話にシェアを奪われたPHSのデータ通信サービスH(エッジ)は、ワイヤレスでの定額制と高速性を打ち出して成功。

2000-2001 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 2000
	■大手ISPなど15社が「DSLアクセス基盤協議会」を設立(10月) ■米長距離通信会社のMCI WorldCom社が、同じく長距離通信会社Sprint社の買収を発表(10月) ■個人情報保護法制のあり方に対する中間報告書がまとまる(11月) ■ASPの普及を目的に「ASPインダストリー・コンソーシアム・ジャパン」が発足(11月) ■ICANNがドメイン名管理システムに関する米商務省およびNSIとの合意を承認(11月)	■DDI、KDD、IDOの3社が合併を正式発表。新社名は「株式会社ディーディーアイ」(12月) ■ISPやインターネット関連企業167社が参加して「日本インターネットプロバイダー協会」が発足(12月) ■ソニーがインターネット銀行参入を表明(12月) ■米AOL、Time Warnerとの合併を発表(1月) ■W3Cが「XHTML 1.0」を勧告(1月)	■W3C、ウェブ作成ツールの障害者対策指針を勧告(2月) ■WIDEプロジェクト、高速回線による学校インターネットプロジェクトの実験を開始(3月) ■ソニー、東急電鉄、トヨタがブロードバンド向けコンテンツ配信事業の新会社を設立(3月) ■米 VeriSignが Network Solutions (NSI)を買収(3月)	
	■株式委託販売手数料の自由化でオンライン証券サービスが続々登場(10月) ■ニフティサーブとInfoWebが統合し「@nifty」誕生(10月) ■東京めたりく通信が、ADSLによるインターネット接続の試験サービスを東京都内の一部地区で開始(11月) ■セブンイレブンの店舗でネットショッピングの代金支払いが可能に(11月) ■無料プロバイダー「ライブドア」がインターネット接続サービスを開始(11月)	■J-PHONE、インターネット対応の新サービスを開始(12月) ■NTT東西、ADSLを利用した定額制アクセスサービスを東京、大阪、大分の一部エリアで試験提供(12月) ■cdmaOneによる64Kパケット通信サービス開始(1月) ■日本ネットスケープ・コミュニケーションズ、「Netscape Communicator」日本語版の128bit暗号バージョンをリリース(1月)	■オークションサイト「eBay」の日本語サイトが正式オープン(2月) ■マイクロソフト、Windows用「Internet Explorer 4/5」を128bit暗号に対応させる「Microsoft Internet Explorer 高度暗号化パック」日本語版をリリース(3月) ■日本テレコム、ADSLによるインターネット接続試験サービスを開始(3月)	
	■米プライスライン、Amazon.comがビジネスモデル特許侵害で他社を提訴(10月) ■日本インターネット協会、2000年(Y2K)問題に対応するためのタスクフォース「Y2K TF」を設置(10月) ■米国でHTMLメールを利用しメール本文を表示するだけで感染するウイルス「Bubbleboy」が発生(11月) ■米SBH社が「ショッピングカート特許」の侵害で米Yahoo!を提訴(11月)	■ウイルス対策ソフト会社、Y2K問題に偽装するウイルスを警告(12月) ■2000年問題、日本のインターネットは大きなトラブルなく正常に動作(1月) ■科学技術庁をはじめとする中央官庁のウェブサイトが侵入され内容が書き換えられる(1月) ■米Microsoftのビル・ゲイツ会長がCEOを辞任(1月) ■米商務省が最終的な暗号製品の輸出規制緩和策を発表(1月)	■ビットバレーの懇親会「Bit Style」、六本木のベルファールを最後に一時休止へ(2月) ■ヤフーがDoS攻撃で3時間ダウン(2月) ■郵政省がサイバーテロ対策検討会を開催(2月) ■「ブレイステーション・ドットコム」で顧客情報が流出。原因はシステム設計上の問題(3月)	
	■10月のインターネット経由の株式売買代金の合計は約2,228億円で、全体の総売買代金合計に占める割合は2.2% (日本証券協会調べ)(10月)  10月の株式委託手数料の自由化で外資系や異業種がオンライントレードに参入し、個人投資家も増加。	■世界のインターネット人口は1億9,330万人(アクセスメディアインターナショナル調べ)(12月) ■インターネットのユニークページが全世界で10億ページを突破(米Inktomi社、米NEC Research Institute調べ)(1月)	■日本のインターネット人口が1,937万7,000人に【インターネット白書2001】(2月) ■NTTドコモのiモード契約者数が500万人を突破(3月) 渋谷発のビットバレーが注目を集める。写真はネット企業の懇親会「BitStyle」(提供:毎日新聞社)	

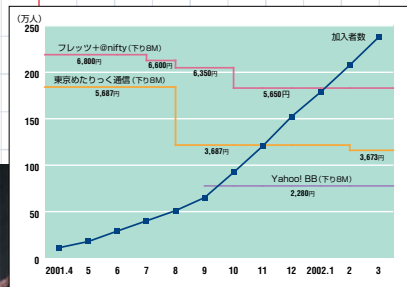
2000.4月 ~ 2001.3月

▶ 2000	4~5月	6~7月	8~9月	
業界動向	■「ネットワークセキュリティ協会」を設立(4月) ■NTTドコモ、J-フォン、DDI、IDOなど通信事業者が4月から5月にかけて次世代携帯「IMT-2000」の事業認可を申請(4月) ■米MP3.comが米音楽著作権管理団体BMIとライセンス合意(5月) ■IPベースの電話会社「フュージョン・コミュニケーションズ」設立(5月)	■ナスダックジャパンが取引を開始(6月) ■NTTが、MTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズの3社に分割(7月) ■「XMLコンソーシアム」設立(7月) ■JPNICがドメイン名紛争処理方針を策定(7月) ■横浜で「INET2000」開催。各国の技術者が次世代高速バックボーンを紹介(7月)	■東京めたりつく通信やイー・アクセスが「新事業創出促進法」に基づく事業認定を受ける(8月) ■工業所有権仲裁センターとJPNICがドメイン名の紛争処理協定に調印(8月) ■米Amazon.comと米TOYSRUSが提携(8月) ■CATV事業者のジュビターとタイタスが合併(9月) ■NTTドコモとAOLが業務提携(9月)	
	■So-net、カシオ、ドコモなどがポストペット専用端末を発売(4月) ■米CNN、アジア初のローカルサイト「CNN.co.jp」を開設、Asahi.comとコンテンツ提携(4月) ■音楽配信サイトが続々オープン(5月) ■ローソン、コンビニ決済サービス「econtext」の提供を拡大(5月) ■米Yahoo!MailでSymantecのウィルススキャン機能を利用できるサービスを開始(5月)	■米Media Metrix、日本でウェブ視聴率調査サービスを開始(6月) ■日本デジタル放送サービス、パソコン向け衛星データ放送サービス「SKY PerfecPC!」を終了(6月) ■マスターネット、社名をゼロ株式会社に變更し無料インターネット接続サービス「Internet Free Access ゼロ」を開始(7月) ■オンライン書店「bk1」オープン(7月) ■有線ブロードネットワークスの子会社が高速ネットサービス参入を発表(7月)	■検索サービス「Google」が日本語版サービスを開始(8月) ■出版大手8社の電子書籍サービス「電子文庫パブリ」オープン(9月) ■ネットオークションで相次ぐトラブル回避のため、ヤフーがエスクローサービスを導入(9月) ■IJJが「IPv6」サービスを開始(9月) ■NTTサテライト、個人向けの衛星インターネットサービス「Mega Wave」を終了(9月)	
	■米独禁法訴訟で米Microsoft敗訴。その影響でハイテック株が軒並み下落(4月) ■「個人情報保護法案」制定や「著作権法」などの議論が本格化(4月) ■米「児童オンラインプライバシー保護法(COPPA)」施行(4月) ■「I LOVE YOU」ウィルス増殖(5月) ■西鉄高速バス乗っ取り事件やJR根岸線ハンマー殴打事件などで犯人が事件予告を掲示板に書き込んでいたことが話題に(5月)	■「個人情報保護基本法制」に関する大綱案の政府中間整理案がまとまる(6月) ■米レコード協会と米音楽出版協会が「ナプスター」の活動差し止めを提訴(6月) ■文部省調査で国立大学や国立研究機関の大半が不正アクセスの被害を受けたことがあると判明(7月) ■政府IT戦略本部が「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定(7月) ■米連邦地裁による「Napster」のサービス停止命令延期処分に(7月)	■「通信傍受法」施行(8月) ■米国で「ピカチュウ」ウィルス発見(8月) ■2ちゃんねるが閉鎖騒動(8月) ■「フレックスISDN」の不通トラブル発生(9月) ■時限課金特許のIS社が特許権侵害の仮処分を申請(9月)	
	■米Network Solutionsのドメイン名登録数が1,000万件を突破(4月)  有線ブロードネットワークスが、2000年7月、家庭向けのFTTHサービスに参入し、光サービスにもサービス競争が起きたusenは、現在も集合住宅を中心にシェアを伸ばしている。	■インターネットに接続するホスト数が9,000万台を突破【ISC調べ】(6月) ■Yahoo! JAPAN、1億ページビューを達成(7月)  合法的ビジネスの道を模索していた音楽ファイル交換ソフトのNapsterに、連邦高裁はサービス停止を命じた。	■iモード加入台数が1,000万台を突破(8月)  Amazon.comが日本でのサービスを11月にスタート	

2001-2002 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 2001
	■ DDI、KDD、IDOが合併し、KDDIが発足(10月) ■ インターネットにも対応する民間音楽著作権団体「イーライセンス」設立(10月) ■ 楽天がインフォシークを買収(11月) ■ ICANNが「.info」など7つの新gTLDを決定(11月) ■ 「ネットワークセキュリティコンソーシアム」設立(11月)	■ JPDメイン管理の民間会社、日本レジストリサービス(JPRS)設立(12月) ■ 米AOLと米Time Warnerの合併完了(1月) ■ NTT東西が光ファイバーを有料で開放(1月) ■ 「IT基本法」施行(1月) ■ 政府「IT戦略本部」発足(1月)	■ e-Japan重点計画を策定(3月) ■ 講談社と小学館などが共同でオンデマンド出版社を設立(3月) ■ 無料プロバイダーの「ゼロ」が有料化を発表(3月) ■ 米Yahoo!、業績悪化でCEO退任を発表(3月) ■ 米オンライン玩具店のeToysがサービスを停止し、破産申請(3月)	
	■ インターネット専門の「ジャパンネット銀行」が営業開始(10月) ■ Amazon.comの日本版サービス開始(11月) ■ DSLの大阪めたりっく通信、大阪市内におけるADSL接続サービスを開始(11月) ■ @nifty、ADSLサービス本格提供へ(11月)	■ BSデジタル放送開始(12月) ■ NTTがDSLサービスを本格スタート(12月) ■ @niftyがインターネット電話サービスを開始(12月) ■ NHKがニュースのインターネット配信を開始(12月) ■ 米コロニア大学がインターネット教育を開始(1月)	■ 米国で急成長したアバウト・コム of 日本版サービス「All About Japan」が正式オープン(2月) ■ ITベンチャーが事業案を発表する「DEMO」が日本でも初開催(2月) ■ 東芝EMIが音楽サイト「du-ub.com」とHMVなどのレコード販売店サイト上で、有料の音楽配信サービスを開始(2月) ■ NTT東西、固定電話からインターネットが使える「Lモード」を総務大臣に認可申請(2月) ■ NTT東西が「フレッツ・ADSL」の提供エリアを拡大(3月)	
	■ 米任天堂がポケモンドメイン使用者を提訴(10月) ■ リキッドオーディオ・ジャパンの大神田前社長らが逮捕(10月) ■ 「フレッツISDN」の障害多発で郵政省が東西NTTを立ち入り調査(10月) ■ 「住基ネット」構築をめくり23区が費用負担などを国に要求(11月) ■ 米電子プライバシー情報センターが電子メール盗聴システム「カーニボー」の危険性を指摘(11月)	■ 公正取引委員会がDSL事業の新規参入妨害でNTT東日本に警告(12月) ■ 20世紀最後の日没とともに「インパク」開始(12月) ■ 東京地裁、時限課金特許の侵害を認めずIS社の仮処分申請を却下(12月) ■ 出会い系サイトで知り合った男子高校生が主婦を殺傷する事件が発生(1月) ■ セガ、「ドリームキャスト」を撤退(1月)	■ Napster、連邦高裁でも敗訴(2月) ■ 2002年W杯サッカーチケットのネット受付、申し込み延期後に始まるがすぐに中断(2月) ■ 女子テニス選手アンナ・クルニコワの写真を使ったウィルスが拡大(2月) ■ 「個人情報保護基本法案」原案がまとまる。政府に立ち入り検査(2月) ■ 米電子決済サービスの「CyberCash」が事実上倒産(3月)	
	 IT大国を目指す一環として「インパク」が12月より1年間開催	バスジャック事件を起こした少年は「ネオ麦茶」という名で2ちゃんねるに予告を書き込んでいた(写真:共同通信社)。	■ 日本のインターネット人口は4,619万6,000人【インターネット白書2001】(2月) ■ iモードの契約数が2,000万件を突破(3月) 	

2001.4月 ~ 2002.3月

▶ 2001		4~5月	6~7月	8~9月
業界動向		■イー・アクセス、NTT東西の営業活動について総務省に意見申し立て(4月) ■国際電気通信連合(ITU)、家庭用ネットワーク仕様「HomePNA」を正式承認(4月) ■都市基盤整備公団が、5年間で公団住宅40万戸に高速インターネット環境構築を計画(4月) ■米プロバイダーPSINetが破産法の適用を含めた経営再建策を検討開始(5月) ■NTT東西、地域IP網をDSL他社にも開放、ダークファイバー使用料も値下げ(5月)	■WIDEプロジェクト、NSPIX-2を分散拡張、IPv6の実験を含めた運用を開始(6月) ■NTT東西、光・IP通信網サービス「Bフレッツ」の本格提供を発表(6月) ■NTT、ブロードバンドコンテンツの流通会社「NTT-BB」を設立(6月) ■So-net、月額2,980円でADSLサービスの提供を開始、他のISPも値下げを開始(7月) ■So-net、@nifty、BIGLOBEなど大手ISPが相次いで「Bフレッツ」に対応(7月)	■ソフトバンクがADSLプロバイダーの東京めたりつくを完全子会社に(8月) ■日本テレコムとイー・アクセスが提携、ADSLの拡大に意欲(8月) ■オンラインCDショップ「CDNOW JAPAN」が2年間のサービスを終了(8月) ■アッカ、G.dmt Annex C方式による最大8MbpsのADSL回線を提供(9月) ■米Excite@Homeが倒産、ブロードバンド事業を米AT&Tに売却(9月)
	製品・サービス・技術	■フュージョン・コミュニケーションズが「全国3分20円」の市外電話、24時間一律料金の国際電話を開始(4月) ■Yahoo! JAPANが検索サービスで「Google」と提携、検索結果を両者併せて表示(4月) ■ソフトバンク、東京電力、Microsoftが設立した合弁会社「スピードネット」が無線アクセスサービスを開始(4月) ■NTT-MEがIP電話に本格参入(5月) ■DDIポケットがモバイル通信のための常時接続サービス「AirH」を開始(5月)	■Yahoo! BB、8月1日からの正式サービス開始を発表(6月) ■NTT東西、固定電話でコンテンツ利用やメール送受信ができる「Lモード」サービスを開始(6月) ■インターネット専用銀行「ソニー銀行」がオープン(6月) ■ファーストフードのモスバーガーが店内で無線LAN接続実験を開始(7月) ■決済に特化したインターネット銀行「イーバンク」が開業(7月)	■まぐクリックが有料のメールマガジン配信・決済サービスを開始(8月) ■So-net、月額2,980円でADSLサービスを提供開始。最大8Mbpsのメニューも月額3,280円で9月から投入(8月) ■ワイヤレスインターネットサービスが2Mbpsの無線常時接続を月額1,980円で提供と発表(9月) ■Yahoo! BB商用サービスを開始。予約申し込み数が100万件を突破したものの接続完了ユーザーは4万人と登録作業に遅延(9月)
	社会・事件	■総務省が携帯電話各社にスパムメール対策の実施を通達(4月) ■東京地裁、住友海上の訴えを認め、「告発サイト」の公開を差し止める仮処分を命令(4月) ■警視庁、「インターネット上の少年に有害なコンテンツ対策研究会」を発足(5月) ■警視庁、「ネットねずみ講」組織を摘発、関係先を家宅捜査(5月) ■IT戦略本部が「e-Japan2002プログラム」案を公表(5月)	■小泉内閣がメールマガジンを創刊、創刊号の配信部数は78万部、第2号は180万部を突破(6月) ■ドメイン名の不正取得などに関する不正競争防止法の一部改正案を公布(6月) ■日本レコード協会が米Napsterに邦楽の楽曲ファイルの削除を要求(6月) ■日本情報処理開発協会、プライバシーマークの日米相互運用を開始(6月)	■東京地裁、「2ちゃんねる」掲示板に削除命令、日生の申請で仮処分(8月) ■IPA、「W32/Sircam」ウィルスを危険度が高いとして警告(8月) ■米同時多発テロが米オンライン旅行会社に深刻な打撃、エクスペディアは予約が6割減(9月) ■Nimdaウイルスが猛威をふるう。MSN、農林水産省、毎日新聞なども感染(9月)
	市場	■DSL加入回線数が10万件を突破【総務省調べ】(4月)  ソニー銀行が6月にオープン。専用の資産管理ツールを開発、Postpetなどのキャラクター版もある	■インターネットに接続するホスト数が1億25,88万8,000万台に【ISC調べ】(6月) ■インスタントメッセージサービス「ICQ」の登録ユーザーが1億人を突破(6月)   Yahoo! BBの「8Mbps、月額2,280円」という価格での参入により、DSL加入者が急増。写真はソフトバンク社長の孫正義氏	

2002-2003 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 2002
	■米Excite@Homeが倒産、ブロードバンド事業を米AT&Tに売却(10月) ■東京電力、最大100MbpsのFTTH用ネットワークをISP向けに開放と発表(10月) ■福岡県が県内7市を結ぶ高速IPバックボーンを構築、民間企業に無料提供(11月) ■イー・アクセス、NTT東西のマイラインセット割引に対して意見を申し立て(11月)	■ソフトバンク、Yahoo!BB網を利用したIP電話サービス「BB Phone」を発表(12月) ■英Cable & WirelessがPSINetJapanを買収へ(12月) ■関西電力の子会社ケイ・オプティコムがFTTHサービスを関西全域で提供すると発表(1月) ■10Gbpsで研究所や大学を結ぶ「スーパーSINET」が稼動(1月)	■オークションのイーベイジャパンが日本での営業活動を終了すると発表(2月) ■東京電力本体が通信事業者免許を取得、FTTHサービスに本格参入(2月) ■KDDIが第三世代サービス「CDMA2000 1X」の開始を発表(3月) ■JPドメインの管理がJPNICから日本レジストリサービス(JPRS)に完全移行(3月) ■マイクロソフトのインターネットTVサービス「WebTV」が日本でのサービスを終了(3月)	
	■アドビが「eBook Reader」を用いた電子書籍サービスを開始(10月) ■岡山県のCATVインターネットでP2PのIP電話サービス開始(11月) ■タイトーなどブロードバンド向けポータルサイト「BROAD.TV」の開設を発表(11月) ■Webサービスを推進する米Microsoft、金融業界向けの「.NET」サービスを発表(11月)	■WOWOWがインターネット経由で放送番組映像の有料配信実験を開始(12月) ■エキサイトのコミュニティ「エキサイトフレンズ」有料化、本人確認システムを導入(12月) ■NTT-MEが新首都圏の公団住宅向けに100Mbps高速接続サービスを開始(1月) ■スカイパーフェクト・コミュニケーションズがコンテンツ配信サービス「SKY Perfect BB」の本格開始を発表(1月) ■NTTコムがVXMLを利用した音声情報サービス「Vポータル」を開始(1月)	■イー・アクセスが全国3分10円のIP電話サービスを開始(2月) ■楽天が出店者に対して売上額、システム利用に応じた超過料金システムを導入(2月) ■NTT-BB、コンテンツ配信サービス「BROBA」を全国展開、FOMAとの連動も(3月) ■Yahoo!オークションにシステム利用料を導入。出品者への従量課金を開始(3月)	
	■「プロバイダー責任法」成立、2002年5月の施行に向けてガイドラインの作成進む(11月) ■公正取引委員会、「景品表示法」違反でダイエット食品販売のネット広告17サイトに警告・注意 ■P2Pファイル交換ソフト「WinMX」による著作権侵害で世界初の刑事摘発(11月) ■ウイルス対策ソフトベンダー各社、危険度の高いウイルス「W32/Aliz」、新種ウイルス「BADTRANS.B」を警告(11月)	■公正取引委員会、ADSL関連工事でNTT東西に警告(12月) ■経済産業省、迷惑メールを法規制へ。受信拒否の場合に再送信を禁止(12月) ■新ウイルス「Goner」にアンチウイルス各社が警告、ICQも感染ルートに(12月) ■経済産業省、迷惑メール撲滅に向けて「特定商取引法」を改正する省令を公布(1月) ■法務省、電子公証制度を開始、インターネットを介した電子文書でも公証が可能に(1月)	■日本レコード協会と日本著作権協会(JASRAC)がファイル交換サービスのファイルログに損害賠償請求(2月) ■ADSLサービスのユーザー対応の遅れについてNTT東西とYahoo! BBに行政指導(2月) ■「オークション規制法案」にYahoo!JAPANなど大手3社が意見書を提出(3月) ■京都簡易裁判所、ファイル交換ソフト「WinMX」利用の学生を著作権侵害で刑事処分、罰金40万円(3月)	
	■@niftyの会員が500万人を突破(10月)	 2001年9月11日の米国同時多発テロ事件によって、オンライン旅行会社が大打撃	■日本のインターネット人口が4,619万5,700人に【インターネット白書2002】(2月)  ファーストフードや喫茶店などに無線LANスポットが増加	

2002.4月 ~ 2003.3月

▶ 2002	4~5月	6~7月	8~9月	
業界動向	■岐阜県、三重県などが共同で商用地域IX「ジーシーアイエックス株式会社 (GCIX)」を設立、NTTコム、KDDIも参加 (4月) ■「DION」(KDDI)、「ODN」(日本テレコム)、「BIGLOBE」(NEC)、「Panasonic hi-ho」(松下)のISP4社が連合し「メガコンソーシアム」を設立 (5月) ■総務省がIP電話サービスに関する改正案を公表、今秋にもIP電話に「050」を割り当て (5月)	■検索結果を広告として利用する米Overtureが日本進出 (6月) ■NTT東日本、駅を中心に無線LANスポットを開設する新会社「NTT-BP」を設立 (7月) ■ヤフー、下り最大12MbpsのADSLサービスの詳細を発表 (7月) ■米長距離通信大手WorldCom、破産法の適用を申請 (7月)	■東京都、NTTコミュニケーションズやイー・アクセスなど11社が参加し都庁など都内10か所の公共施設で無線LANの実験を実施 (8月) ■W3C、「XHTML 1.0 Second Edition」勧告を発表 (8月) ■韓国大手のセキュリティーベンダー「SecureSoft」が日本で本格展開 (9月)	
	■都市基盤整備公団 (都市公団)、SOHOの設備を備えた「SOHO住宅」の賃貸を開始 (4月) ■ソフトバンクが「BBフォン」の商用サービスを開始 (4月) ■Yahoo! BB、最大8Mbpsの無線LANサービス「Yahoo! BBモバイル」を発表 (4月) ■NTTコムがIEEE802.11aにも対応した「ホットスポット」サービス発表 (4月)	■NTT東日本、フレッツ加入者向け無線アクセスサービス「Mフレッツ」の試験提供を開始 (6月) ■NTT西日本の無線アクセスサービス「フレッツ・スポット」、月額800円で提供開始 (7月) ■アッカ・ネットワークス、最大10MbpsのADSLを提供開始 (7月) ■NTTドコモ、2.4GHz帯の公衆無線LAN「Mzone」の提供を開始 (7月) ■平成電電、12Mbpsに対応したADSL接続サービス「電光石火」を月額1万5,000円で提供開始 (7月)	■Yahoo! BB、最大12MbpsのADSLサービスを開始 (8月) ■エキサイト、ブロードバンドサービス「BB.excite」を開始 (8月) ■「Netscape 7.0」正式リリース ■スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、「SKY PerfectBB」を本格開始 (8月) ■TBS、フジテレビ、テレビ朝日が共同で番組配信「トレソウ」を提供 (8月) ■スピードネット、5GHz帯無線アクセスの屋外実験開始、20Mbps以上のサービス実用化を検討 (8月)	
	■検索サービスの米Overtureが特許侵害で米Googleを提訴 (4月) ■東京地裁、有限会社日本エム・エム・オー (日本MMO) が運営する「ファイルログ」にサービス停止命令 (4月) ■KaZaAネットワークを感染経路とするウイルス「Benjamin」が出現 (5月) ■エステのTBC、YKK関連会社のサイトで3万人の個人情報が流出 (5月)	■米長距離通信大手WorldComの不正会計処理が発覚、ナスダックでの取引停止 (6月) ■首相官邸、「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」など重点政策5分野を挙げた「e-Japan重点計画-2002」を公開 (6月) ■総務省、迷惑メールの相談窓口を開設 (7月) ■米連邦地裁、米Gatorにポップアップ広告配信中止の仮処分 (7月) ■杉並区、住基ネットについてのウェブ投票を区のサイトで実施 (7月)	■P2Pファイル交換ソフト「KaZaA」の総ダウンロード件数が1億件を突破 (8月) ■Yahoo! BBがイー・アクセスCTO小畑氏を提訴、損害賠償請求3億円 ■米国の大手消費者団体、米連邦取引委員会にスパムの規制を請願 ■警察庁、児童ポルノ画像検索システムの運用を開始 (9月)	
	■着信メロディーの配信による音楽著作権使用料徴収額が前年比3倍の約40億円に【日本音楽著作権協会】 (5月)  BBケーブルテレビ (後にBB.TVに改称) が実験を開始するなど、ブロードバンド送局が本格的に始まる。	■インターネットに接続するホスト数が1億6,212万8,000台に【ISC調べ】 (6月) ■Yahoo! JAPANの1日当たりのページビューが3億5,000万件を突破【Yahoo! JAPAN】 (6月)	■DSL加入者数が390万件を突破【総務省調べ】 (8月)  ソフトバンク、NTT東西などがIP電話サービスをスタート。契約していればADSLモデムに自宅の電話をつなぐだけで手軽。	

2003-2004 ▶

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 2003
	■ NTT東西、「フレッツ・ADSL モア」の伝送距離延長を正式発表(10月) ■ ライブドアが民事再生法を申請、オン・ザ・エッジが同事業の営業権を全面的に譲り受け事業を再建(11月) ■ IP電話サービスの相互接続でISPの提携が活発化(11月)	■ 楽天、ライコスジャパンを子会社化し筆頭株主に(12月) ■ W3Cが障害者も利用しやすいウェブブラウザ開発の指針となるUAAG 1.0]を勧告として公開(12月) ■ 米Yahoo!が検索エンジンの米Inktomiを買収(12月) ■ 総務省、ソフトウェアやルーターなどを対象にIT投資促進税制を実施(1月)	■ ADSLのNTT回線使用料、東は値下げ西は値上げを認可へ(2月) ■ 米 Googleが ブログ 作成 ツール「Blogger」開発元のPyra Labsを買収(2月) ■ 総務省、NTT東西の地域IP網県間接続を認可。2月末にも「フレッツ」サービスの広域化がスタート(2月) ■ 米 Overtureが米 Altavistaを買収。検索技術の取り込みによる強化(2月) ■ 日本テレコム、屋外利用可能な5GHz帯の無線アクセス実験(2月)	
	■ イー・アクセス、最大 12MbpsのADSLサービスを提供開始(10月) ■ フュージョン・コミュニケーションズ、「050」のフルIP電話で市内通話も全国一律料金に(10月) ■ NTT東西、最大 12MbpsのADSL「フレッツ・ADSL モア」を提供開始(11月) ■ ジャパンネット銀行、複数のオンライン金融サービスを1つのアカウントで利用できるオンラインアカウント統合サービスを無料で提供(11月)	■ NTT-ME、050の新番号によるIP電話サービスを提供開始(12月) ■ BBテクノロジー、ADSL回線を使って配信する有線テレビ「BBケーブルTV」の試験サービスを実施(12月) ■ NTT東日本、無線LANサービス「Mフレッツ」の本格提供を開始(1月)	■ アイビートーク、同社のIP電話サービスで一般固定電話に対して全国一律3分8円で通話できる新サービスを提供開始(2月) ■ @nifty、BIGLOBE、OCN、So-netなど大手ISPがIP電話の正式サービスを開始(2月) ■ NTT東西、フレッツユーザー向けIP電話対応端末を提供(3月) ■ Yahoo! BB会員向け「BBケーブルTV」が商用サービス開始(3月) ■ NTT東日本、Bフレッツを値下げ。ニューファミリーは月額4,500円(3月)	
	■ 13のDNSルートサーバーがDDoS攻撃を受け5つを除くすべてのサーバーが不能に ■ ナスダック・ジャパンが営業停止、市場は大阪証券取引所が継続(10月) ■ 衆議院本会議で、インターネットオークションに対する規制内容を加えた「古物営業法の一部を改正する法律案」が可決(10月) ■ 件名が「最終通告」となっているスパムメールが蔓延(10月)	■ 警察庁関係者と有識者で構成される「少年有害環境対策研究会」が“出会い系”サイトの法的規制に関する中間検討案を発表。18歳未満も罰則の対象に(12月) ■ 「Yahoo!オークション」、悪質出品者の口座情報を公開(1月) ■ 「SQL Slammer」ワームが約10分で全世界40万台に感染。DDos攻撃により13のルートサーバーのうち5台が停止、被害は銀行のATMシステムから航空管制システムにまで拡大(1月)	■ 総務省ウェブサイト、日本語ドメイン名「総務省.jp」によるアクセスが可能に(2月) ■ 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)、警視庁荻窪署が海外製の海賊版アニメをオークションで販売していた埼玉県所沢市の会社員を逮捕したと発表(2月) ■ 埼玉でネットによる男女3人の心中事件発生(2月)	
	■ 11月末時点のDSL、FTTH、CATVを合わせたブロードバンド利用の合計が700万件を突破【総務省調べ】(11月)  P2P交換ソフト、Winnyが2ちゃんねるのDownload板から誕生	■ JPドメイン名の累計登録数は50万2,906件【2003年1月1日現在/日本レジストリサービス】(1月) ■ Yahoo! BB加入者数が急増し、DSL加入者数合計が611万9,883件と600万件を突破【総務省調べ】(1月)	■ 日本のインターネット人口は5,645万3,000人【インターネット白書2003】(2月) ■ Yahoo! BB会員が200万人を突破【ソフトバンクBB調べ】(2月)  Weblogの起源といわれるBlogger.com。開発元をGoogleが買収。	

2003.4月 ~ 2004.3月

▶ 2003		4~5月	6~7月	8~9月
業界動向		■ パワードコムとTTNetが合併(4月) ■ アンラボ、世界初となる携帯電話用ウイルス対策ソフトを開発(4月) ■ NTT-ME、JR東海と共同で「新幹線のぞみ」停車駅で無線LANサービスの実験開始(4月) ■ KDDI、ISPとのIP電話サービスの提携を拡大。約200万人が利用可能に(5月) ■ 5月22日でイーサネット誕生から30周年(5月)	■ スピードネット、東京電力に営業譲渡し清算手続きに着手(6月) ■ ソフトバンクBB、ブロードバンドの普及・啓発活動を行う「ブロードバンド推進協議会」を設立(6月) ■ IEEE、無線LAN規格「802.11g」を正式に承認(6月) ■ 米Yahoo!、米Overtureを買収。世界最大のネット広告企業に(7月)	■ クロスウェーブ コミュニケーション、会社更生手続を開始。サービスは継続して提供(8月) ■ 日本テレコムがリップルウッド傘下へ、サービスに変更はなし(8月) ■ NTT、IIJに出資(8月) ■ 楽天、インフォシークとライコスジャパンを吸収合併、「旅の窓口」運営のマイトリップ・ネットを100%子会社化(9月)
	製品・サービス・技術	■ KDDI、個人向けIP電話サービスを本格提供(4月) ■ イッツ・コミュニケーションズ(ITSCOM)、月額1,000円だったグローバルIPアドレスを無料で提供(4月) ■ 米 Microsoft、「Windows Server 2003」を正式リリース(4月) ■ パワードコム、IP電話サービス「POINT Phone」を本格提供(5月) ■ NTTコミュニケーションズ、DreamNetをOCNに統合(5月)	■ 平成電電、国内3分6.8円で通話できる電話サービス「平成電話」を開始(6月) ■ NTT東西、「フレッツサービスの広域化」を両社の提供エリア全地域に拡大(6月) ■ KDDI、日本テレコム、パワードコムがIP電話の相互接続を実施(6月) ■ T-com、Yahoo! BB、NTT東西が下り最大24Mbps/26MbpsのADSL接続サービスを開始(7月)	■ 米 AOLがブログサービス「AOL Journals」を開始(8月)  マイクロソフトとヤフーが共同で迷惑メール撲滅対策に取り組むと発表した
		社会・事件	■ 個人情報保護法案が可決、2005年に施行予定(5月) ■ 総務省、「有料番組等の情報料の架空請求トラブル」に関する注意を掲載(4月) ■ ジャパンネット銀行がデータベースサーバー障害により全面的にダウン(5月) ■ 電子メールの40%以上はスパム【英ISP「BT Opneworld」調査】(5月) ■ P2Pファイル交換ソフト「KaZaA」経由で感染するウイルス「FIZZER」、国内の被害報告が増加(5月)	■ ビル・ゲイツ氏からのメールを装うウイルス「Sobig.C」の感染が拡大(6月) ■ メールをプレビューしただけで感染する「BUGBEAR」亜種が拡大(6月) ■ ヤフーとソフトバンクBB「Yahoo! BB」で260件(合計約130万円)の料金誤請求。順次返金(6月) ■ 法務省他、長崎男児誘拐殺人事件の書き込みに対し2ちゃんねるに削除要請(6月)
	市場		■ Yahoo! BB加入者数が250万件を突破。BBフォンも200万件台に(4月) ■ P2Pファイル交換ソフト「KaZaA」が、CNET Download.com累計で2億2,951万3,316回とICQを抜いてダウンロード数世界一に(5月)  iPodと連携した米Appleによる音楽配信サービスiTunesが成功	■ (社)コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)が、1月時点の国内のファイル交換ソフト利用者は185万6,000人と推計(6月) ■ ブロードバンド加入が1,100万を突破。FTTHとCATVが加入者を伸ばす【総務省】(7月) 

	10~11月	12~1月	2~3月	▶ 2004
	■ J-フォン、商号(社名)を「ボーダフォン株式会社」に変更(10月) ■ 総務省、NTT東西の法人向けIP電話サービスと050着信を認可(10月) ■ 総務省、ケイ・オプティコムと大阪メディアポートの合併を認可(11月) ■ 楽天、DLJ証券買収について三井住友銀行などと基本合意(11月)	■ 総務省、航空機ネット実現に向けて電波法施行規則改正へ(12月) ■ NTTドコモ、ドコモAOL事業から撤退(12月) ■ エッジ、「株式会社ライブドア」に社名変更。全サービスをlivedoorへ統合(1月) ■ 楽天、ローソンチケットに15億4,840万円出資しチケット事業で提携(1月)	■ 総務省、「番号ポータビリティ制度は導入が適当」結論の報告書を提出(2月) ■ ライブドア、ネット広告配信のパリューククリックと日本グローバル証券を買収、ターボリナックスを完全子会社化(2月)	
	■ KDDI、最大1Gbpsのアクセス回線を提供する「光プラス」サービスを開始(10月) ■ NTT東西、固定電話からIP電話への通話サービスを開始(10月) ■ au、高速通信と定額制を実現した新サービス「CDMA 1X WIN」を開始(11月) ■ NTTデータ、「livedoor」がブログの実験サービスを開始(11月)	■ TEPCOひかり、上下最大30Mbpsの無線アクセスサービス「5GHz無線タイプ」を開始(12月) ■ ソフトバンクBB、050番号対応のBBフォンサービスを開始(12月) ■ @nifty、livedoorが相次いで無料のブログサービスを開始(12月) ■ NTT東、「フレッツ・ADSL モアII」を下り最大40Mbpsに高速化(12月) ■ アッカ、NTT西日本、Yahoo! BBが下り最大40Mbps/45MbpsのADSL接続サービスを開始(1月)	■ エキサイト、「エキサイトブログ」ベータ版サービスを開始(2月) ■ Googleで検索できるページが60億を突破(2月) ■ 米Yahoo!、サーチエンジンをGoogleから独自の検索技術へ移行(2月) ■ アサヒ・コム、ニュースの見出しと記事リンクのRSS配信を開始(3月) ■ goo、AOLジャパン、OCNが相次いでブログサービスを開始(3月)	
	■ 警視庁巣鴨署、300万件の迷惑メールを送信した男を偽計業務妨害の容疑で逮捕(10月) ■ 経産省、特定商取引法に違反して「未承諾広告※」メールを違法に送信していた2業者を行政処分(10月) ■ 反スパム法が米下院を通過(11月) ■ 京都府警、ファイル交換ソフト「Winny」ユーザー2名を著作権侵害の容疑で逮捕(11月)	■ ソフトバンクBB、Yahoo! BBの個人情報流出(1月) ■ 電通消費者研究センターが「2003年の話題商品・ヒット商品」を発表、第1位は「ブロードバンド」(12月) ■ 東京地方裁判所、ファイル交換ソフトによる著作権侵害で「ファイルログ」を運営していた日本MMOに損害賠償命令(12月) ■ 総務省、迷惑メールの自衛を呼びかけ(1月) ■ ベンダー各社、感染速度が過去最大級の新種ウイルス「Mydoom」を警告(1月)	■ Mydoomによる米Microsoft、米SCOへのDoS攻撃が激化、ウェブサイトは利用不可能に(2月) ■ コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)の個人情報漏洩で京大研究員を不正アクセス禁止法違反で逮捕(2月) ■ 消費者金融大手の三洋信販、アッカも顧客情報漏洩(2月、3月)	
		■ 「はてなダイアリー」への家庭からのアクセスが200万人を超える【ネットレイティングス調べ】(1月)	■ 日本のインターネット人口は6,284万4,000人【インターネット白書2003】(2月)	
	第三代携帯電話が人気に。着うたやマンガナビゲーションなど、携帯電話は多機能化が進む。	 企業の個人情報漏洩が相次いだ。写真は450万件の情報漏洩で謝罪するソフトバンクBB幹部。		



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp